

従来の実施状況に関する情報の開示

積算技術

1 従来の実施に要した経費

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
中部地方整備局 富士砂防事務所				
人件費	常勤職員			
	非常勤職員			
物件費				
委託費等	委託費定額部分	25,988	32,779	33,784
	成果報酬等			
	旅費その他			
計(a)		25,988	32,779	33,784
参考値	減価償却費			
	退職給付費用			
(b)	間接部門費			
(a)+(b)		25,988	32,779	33,784
(B事業所)				
人件費	常勤職員			
	非常勤職員			
物件費				
委託費等	委託費定額部分			
	成果報酬等			
	旅費その他			
計(a)				
参考値	減価償却費			
	退職給付費用			
(b)	間接部門費			
(a)+(b)				
(注記事項)				
・本業務は従来から「積算技術業務」として民間事業者に委託している。 ・上記の委託費の積算には、業務に係る人件費、材料費、諸経費、技術経費等が含まれる。 ・業務概要は、「実施要項1.」に記載の通りで、平成20年度から平成22年度において変更していない。 ・委託費の増減は、実施要項「契約の変更及び解除」に記載する通り。				

2 従来の実施に要した人員

(単位:人・日)

(業務従事者に求められる知識・経験等)

管理技術者が以下の要件を満たすこと

1. 経験に関する要件

過去10年間に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有すること。

[1]同種:国、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した土木工事に関する発注者支援業務

[2]類似:

・地方公共団体(都道府県及び政令市を除く)、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務

・国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理補助業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計における概略・予備・詳細設計業務、土木工事における監理技術者の業務

2. 技術力の関する要件

・技術士(総合技術監理部門ー建設又は建設部門)

・一級土木施工管理技士

・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者

・(社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(Ⅰ)又は公共工事品質確保技術者(Ⅱ)又は発注者が認めた同等の資格を有する者(※1)

・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者(技術士部門と同様の部門に限る)

※1「発注者が認めた同等の資格を有する者」

(業務の繁閑の状況とその対応)

・当該業務の対象とする工事について、そのプロジェクトに係る予算措置(補正予算等)や供用時期により、業務量が増減する場合があります。

(月単位の人員配置状況を開示する場合の例)

(人・日)

中部地方整備局 富士砂防事務所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
20年度【工事発注件数(件)】	0	4	4	3	0	2	2	8	4	5	6	3	41
工事発注件数:当初契約用積算(件)	0	2	3	2	0	2	1	4	4	0	5	1	24
工事発注件数:変更契約用積算(件)	0	2	1	1	0	0	1	4	0	5	1	2	17
人員配置													
現地調査(人・日)	0	4	4	2	0	2	2	6	3	4	6	2	35
工事発注用設計資料の確認(人・日)	0	22	39	18	0	12	29	65	29	64	37	51	366
積算条件資料の作成(人・日)	0	4	13	11	0	7	6	28	14	21	22	14	140
新土木工事積算システムへのデータ入力(人・日)	0	4	10	6	0	4	6	20	9	15	13	11	98
合 計 (人・日)	0	34	66	37	0	25	43	119	55	104	78	78	639
21年度【工事発注件数(件)】	7	0	8	5	0	0	0	3	3	3	2	4	35
工事発注件数:当初契約用積算(件)	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
工事発注件数:変更契約用積算(件)	3	0	6	5	0	0	0	3	3	3	2	4	29
人員配置													
現地調査(人・日)	6	0	6	5	0	0	0	3	3	3	1	3	30
工事発注用設計資料の確認(人・日)	95	0	83	31	0	0	0	19	19	23	45	37	352
積算条件資料の作成(人・日)	29	0	29	18	0	0	0	11	11	12	10	16	136
新土木工事積算システムへのデータ入力(人・日)	25	0	20	11	0	0	0	6	6	7	9	10	94
合 計 (人・日)	155	0	138	65	0	0	0	39	39	45	65	66	612
22年度【工事発注件数(件)】	0	3	1	2	6	6	4	4	2	3	2	2	35
工事発注件数:当初契約用積算(件)	0	2	0	2	6	3	1	4	2	3	0	0	23
工事発注件数:変更契約用積算(件)	0	1	1	0	0	3	3	0	0	0	2	2	12
人員配置													
現地調査(人・日)	0	3	1	2	5	5	4	3	2	3	2	2	32
工事発注用設計資料の確認(人・日)	0	35	6	12	38	70	25	57	12	19	12	12	298
積算条件資料の作成(人・日)	0	12	4	7	19	24	14	17	7	11	7	7	129
新土木工事積算システムへのデータ入力(人・日)	0	9	2	4	11	17	8	13	4	6	4	4	82
合 計 (人・日)	0	59	13	25	73	116	51	90	25	39	25	25	541

(注記事項)

・工事発注件数は、本業務の対象となる月毎の工事件数である。

・人員配置は、本業務の遂行に必要なとなる月毎の人・日数である。

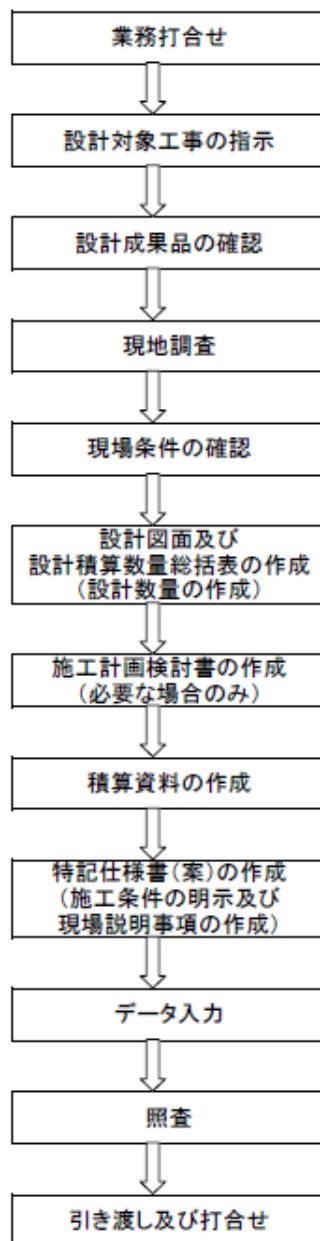
	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	目標・計画	実績	目標・計画	実績	目標・計画	実績
中部地方整備局 富士砂防事務所						
現地調査	42	37	17	34	18	32
発注用設計資料の確認	42	41	26	35	19	35
積算条件資料の作成	42	41	26	35	19	35
新土木工事積算システムへのデータ入力	42	41	26	35	19	35
照査	42	41	26	35	19	35
打合せ	5	99	6	67	17	24
(注記事項) ・現地調査、発注用設計資料の確認、積算条件資料の作成、新土木工事積算システムへのデータ入力、照査については、工事件数(件)を表す。 ・打合せについては、回数(回)を表す。 ・調査職員により業務が適正かつ確実に行われているかどうかを実施要項「検査・監督体制」により行う。 ・目標・計画に対して、実績が増減しているのは、精査の結果、業務発注担当部署の指示により対象となる工事数が増えとなったためであり、具体的な理由は下記の通り。 ①積算件数が当初想定より件数が増えたための増工 ②変更設計回数12回						

3 従来の実施に要した施設及び設備
中部地方整備局 富士砂防事務所
【施設】 施設名称: 民間事業者の指定する施設 使用場所: 民間事業者の指定する施設の執務室内 使用面積: —
【設備及び主な物品】 種類: パソコン、プリンター、自動車 使用数量: パソコン3台、プリンター1台、自動車1台
(注記事項)
4 従来の実施における目的の達成の程度
① 積算に必要な現地調査 : 適正に実施されていた。 ② 工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)の作成 : 適正に作成されていた。 ③ 積算資料作成 : 適正に実施されていた。 ④ 積算システムへの積算データ入力(データリストの作成) : 適正に積算データの入力が行われていた。

5 従来の実施方法等

従来の実施方法

業務フロー



関係資料の作成内容

業務打合せ簿(打合せ内容の記録) 業務予定表 業務履行表
業務打合せ簿 (対象工事、作業区分・現地調査有無の指示書)
業務打合せ簿 (貸与品の授受、不適合等の報告)
現地調査前の打合せ記録簿 現地調査後の打合せ記録簿
業務打合せ簿 (履行中の打合せ内容の記録)
照査結果報告書
業務打合せ簿(成果品の納品) 積算技術業務の成果品一覧

(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

・本業務を実施するにあたっては、公共工事に関する専門的な技術力を駆使して、現場の状況を的確に把握し、現場環境に合った施工方法等を検討し的確な積算資料を作成する必要がある。

また、発注者の要請に対する的確かつ迅速に対応するとともに、工事の進捗状況に応じた臨機な対応や不測の事態に対して即応できることが求められる。

更に、業務実施にあたり法令遵守や厳格な守秘義務の確保が求められる。

(注記事項)

- ・管理技術者 1名
- ・担当技術者 3名 (他、予備者1名)